

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年2月26日
【事業年度】	第72期（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 磯貝 啓治
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 磯貝 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	27,403,095	33,473,455	45,433,728	45,483,156	46,356,735
経常利益 (千円)	1,190,013	1,297,062	2,041,862	1,915,311	2,167,717
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,048,029	1,068,071	1,403,979	1,275,229	1,521,413
包括利益 (千円)	1,396,821	1,977,285	1,590,838	1,516,824	1,823,439
純資産額 (千円)	8,681,695	10,447,654	11,821,533	12,984,302	14,534,456
総資産額 (千円)	31,667,819	36,295,971	38,944,360	40,737,638	40,386,152
1株当たり純資産額 (円)	1,519.83	1,828.80	2,069.25	2,272.85	2,544.34
1株当たり当期純利益 (円)	183.56	187.07	245.90	223.36	266.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	28.8	30.3	31.9	36.0
自己資本利益率 (%)	13.0	11.2	12.6	10.3	11.1
株価収益率 (倍)	5.20	5.49	5.33	6.72	5.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,263,852	1,581,394	2,935,956	3,824,268	4,034,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	836,913	2,080,268	2,645,418	2,256,111	2,798,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,788,326	538,941	824,875	933,719	378,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,422,303	1,619,954	1,105,043	1,730,517	2,809,241
従業員数 (人)	724 (160)	749 (172)	756 (175)	719 (207)	746 (230)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	23,014,262	26,515,819	37,406,736	36,039,214	36,002,692
経常利益 (千円)	921,329	697,044	1,586,512	1,346,105	1,761,495
当期純利益 (千円)	759,471	527,931	1,056,098	960,615	1,278,662
資本金 (千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数 (株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額 (千円)	9,086,406	9,675,776	10,597,018	11,582,727	13,010,967
総資産額 (千円)	27,489,601	30,108,954	31,131,916	32,875,585	31,909,867
1株当たり純資産額 (円)	1,591.45	1,694.69	1,856.05	2,028.71	2,278.87
1株当たり配当額 (円)	36.00	38.00	60.00	45.00	54.00
(内1株当たり中間配当額)	(15)	(16)	(16)	(18)	(16)
1株当たり当期純利益 (円)	133.02	92.47	184.97	168.25	223.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	32.1	34.0	35.2	40.8
自己資本利益率 (%)	8.7	5.6	10.4	8.7	10.4
株価収益率 (倍)	7.18	11.11	7.09	8.92	6.75
配当性向 (%)	27.1	41.1	32.4	26.7	24.1
従業員数 (人)	423	418	420	411	413
(外、平均臨時雇用者数)	(115)	(126)	(129)	(157)	(179)
株主総利回り (%)	111.3	123.7	162.4	188.7	196.1
(比較指標：配当込み TOPIX)	(112.2)	(118.7)	(145.6)	(168.2)	(217.2)
最高株価 (円)	1,045	1,126	1,438	1,780	1,598
最低株価 (円)	848	897	1,010	1,165	1,239

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より名古屋証券取引所(メイン市場)におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1953年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
1959年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
1964年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
1966年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
1967年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
1969年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
1985年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
1986年4月	ロボットシステム事業に参入
1988年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
1989年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合併契約に基づき資本参加
1992年3月	商号をアスカ(株)に変更
1992年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
1992年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
1993年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
1994年9月	自動車用マフラーの生産を開始
1996年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
1997年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
1999年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
2000年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
2001年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
2001年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
2002年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
2002年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
2004年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
2005年2月	本社工場内にプレス工場を増設
2005年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
2007年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
2007年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
2007年11月	米国子会社ASKA Engineering Corporationを清算終了
2007年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
2008年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
2010年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
2011年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司を設立
2012年3月	(株)岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2012年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
2012年7月	子会社AMI(株)(現連結子会社)を設立
2014年12月	賃貸及び太陽光事業に参入
2015年3月	子会社アームス(株)を売却
2016年10月	(株)ジャスティス(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2017年8月	ニチアス(株)と合併でN&Aテック(株)を設立
2018年7月	子会社(株)MIRAI-LAB(現連結子会社)を設立
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
2024年1月	中国連結子会社阿司科機電(上海)有限公司を清算終了
2024年4月	本店を愛知県刈谷市新富町に移転

3【事業の内容】

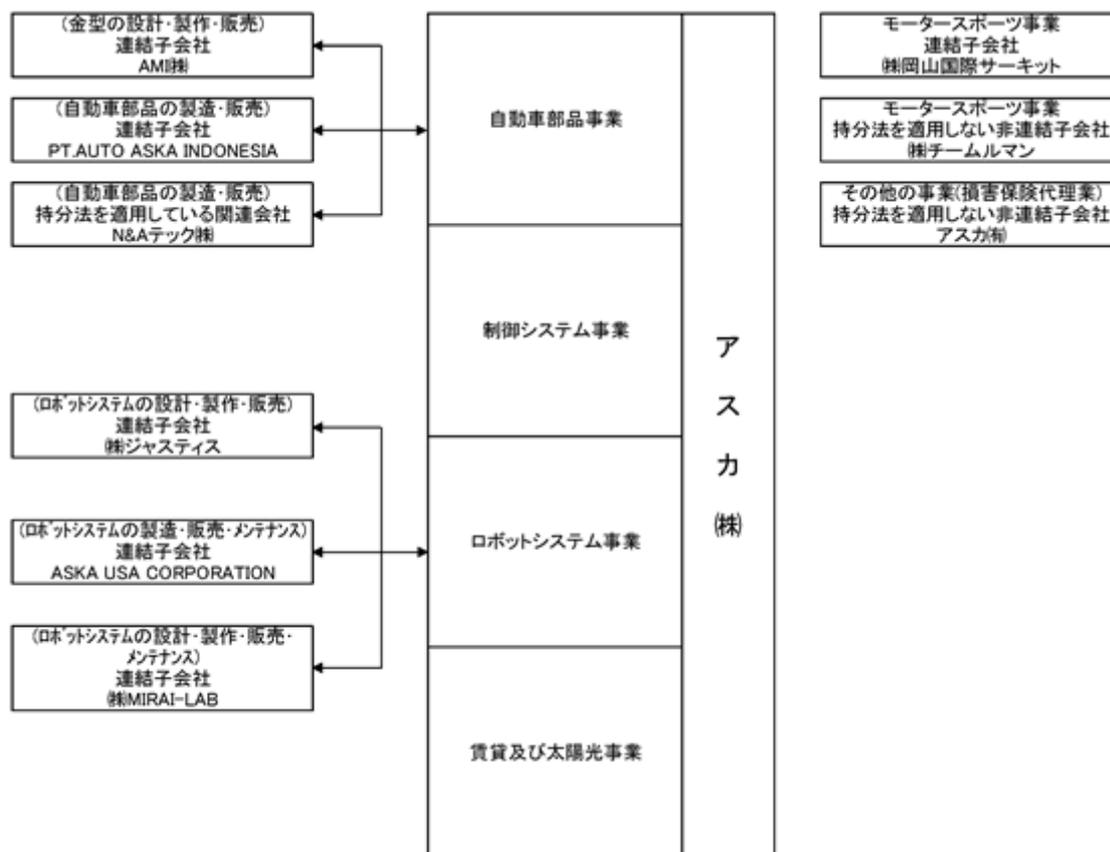
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業当社が製造・販売しております。
 子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。
 子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。
 関連会社N&Aテック(株)は自動車部品の製造・販売を行っております。
- 制御システム事業当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。
 子会社(株)ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。
 子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。
 子会社(株)MIRAI-LABは、ロボットシステムの設計・製作・販売・メンテナンスを行っております。
- モータースポーツ事業.....子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。
 子会社(株)チームルマンは自動車レース業を行っております。
- 賃貸及び太陽光事業当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。
- その他の事業子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株岡山国際サー キット	岡山県美作市	100,000千円	モータースポーツ 事業	100.0%	役員の兼任
(連結子会社) AMI株	愛知県小牧市	8,000千円	自動車部品事業	100.0%	役員の兼任 同社製品の仕入
(連結子会社) 株ジャスティス	愛知県豊田市	10,000千円	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) 株MIRAI-LAB	名古屋市中村区	100,000千円	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注)2、3、4	インドネシア共 和国西ジャワ州	2,800万米ドル	自動車部品事業	99.8% [0.2%]	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) ASKA USA CORPORATION (注)2	米国ケンタッ キー州	300万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売
(持分法適用 関連会社) N&Aテック株	愛知県刈谷市	90,000千円	自動車部品事業	40.0%	役員の兼任 当社製品の販売

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. PT.AUTO ASKA INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,341,188千円
	(2) 経常利益	269,021千円
	(3) 当期純利益	219,055千円
	(4) 純資産額	3,418,712千円
	(5) 総資産額	6,842,834千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	471 (158)
制御システム事業	84 (21)
ロボットシステム事業	137 (12)
モータースポーツ事業	33 (26)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	21 (13)
合計	746 (230)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413 (179)	39.7	15.2	5,800,964

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	227 (142)
制御システム事業	84 (21)
ロボットシステム事業	81 (3)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	21 (13)
合計	413 (179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックグループ労働組合連合会に一括加盟し、2025年11月30日現在の組合員数は381名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
-	75.0	72.0	65.0	80.0	当社は制度上の男女間賃金格差はありません。賃金差異の主要因は、業務の特性上、男女の従業員数や平均勤続年数等に差があることが挙げられます。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表業務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針である「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」、「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本として企業活動に努めており、中長期的に企業価値向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、当社グループの目標とする経営指標としましては、連結営業利益率5%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは自動車部品事業、制御システム事業及びロボットシステム事業を中核事業としてさらに発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を高めてまいります。

新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

事業の拡大

既存事業の成長に加えて、当社グループの戦略に合致する企業のM&Aの機会があった場合には、当社グループの企業価値向上に資するかどうかを慎重に判断かつ積極的に推進し、事業の拡大を目指します。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「守る知恵を力に、破る勇気を革新に、離れる覚悟を世界へ」を全社年間スローガンに掲げ、技術革新と研究開発の強化に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは創業から蓄積した自動車部品製造におけるプレスや溶接に対するノウハウや高度な技術を活かし、溶接に必要な自動化設備の制御や組立の設計の技術を伝えていくことを大切に、社会にもものづくりを提供してまいりました。当社グループはこれからもものづくりを通じて技術の提供や地球環境の保全及び復元を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

(1) ガバナンス

当社グループにおけるサステナビリティに関するガバナンスの中心を担っているのは取締役会であります。取締役会では、サステナビリティに関するリスク・機会の監視及び管理並びに当該リスク・機会の識別・評価に基づく課題への対処に取り組んでおります。

(2) 戦略

環境への取り組み

当社グループは、ものづくりを通じて、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減し、地球温暖化抑制の取り組みをしております。具体的には、再生可能エネルギーである自家消費型の太陽光発電を工場の屋根に設置すること、及び電力を調達する際に、二酸化炭素フリーの電力を調達することで、サステナブルな社会の実現を目指しております。また、廃棄物の排出量や環境に有害な化学物質についても専門委員会を設置して管理を行っております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、従業員各々が自らの価値を高めることを重要な人的資本への取り組みとして位置付けております。そのための取り組みとして、社内試験の実施、各種資格取得の推進、職場内での勉強会や外部へのセミナー参加等を奨励しております。また、女性の雇用に関して、一定の比率を維持することも重要な人的資本への取り組みと位置付けております。

(3) リスク管理

当社グループは取締役会にてサステナビリティに関するリスクも含めて企業経営に関するリスク全般を管理しております。各部門の責任者は、自部門のリスクに関して定期的に報告しております。また重要事項に関しては取締役会決議事項としております。特に、気候変動関連リスクは、事業継続上の重大なリスクとして認識しておりBCP委員会にて教育や訓練を実施しております。変化の激しいリスクの観点については、社会課題を積極的に取入れ、取締役からの意見を反映し、リスクの最小化を図るよう努めております。

(4) 指標及び目標

環境への取り組み

当社グループは、環境省の指針に基づき、二酸化炭素排出量削減を目標として設定しております。当社グループは、二酸化炭素排出量算定システムを導入し、実績値を監視しております。

具体的には、2030年度までに売上高に対する二酸化炭素排出量の割合の30%削減を目標としております。現時点の二酸化炭素排出量は売上高1億円あたり年間390tと試算しております。

当社グループの取組内容といたしましては、各工場の屋根に太陽光発電を設置しております。また、二酸化炭素フリー電気を調達するなど、二酸化炭素排出量の削減の取組を強化してまいります。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人的資本について、当社は多様性を尊重し、性別、年齢、国籍、障がいなどにかかわらず、公正、公平な人材採用、登用の推進に取り組んでおります。それぞれの人材採用、登用に関して、特に具体的な数値目標は定めませんが、女性の雇用に関して、当事業年度における女性従業員比率13.8%を下回らないように従業員が働きやすい環境を整備していきたいと考えております。さらに、女性・外国人の管理職への登用につきまして、引き続き、人材確保に向けた採用強化や社内試験制度を通じた人材育成に取り組む、活動の推進を図っております。なお、当指標及び目標につきましては、連結グループにおける記載が困難であるため、提出会社の指標及び目標を記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境のリスク

当社グループは、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業活動のリスク

当社グループは、アメリカ及びインドネシアに展開しており、これらの海外各国では、通常予期し得ない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。そのため、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に係わるリスク

当社グループは、国内及び海外に生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかに大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは提案型営業の強化及び効率的な製造体制の構築を目的として、技術開発及び合理化活動を推進してまいりました。

イ．財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、148億3,136万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億7,837万円減少しました。主な要因は、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産の残高は、255億5,478万円であり前連結会計年度末に比べ、8億2,688万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億5,148万円減少し403億8,615万円となりました。

（負債合計）

当連結会計年度における流動負債の残高は、161億4,810万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億7,275万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債の残高は、97億359万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億7,111万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、19億164万円減少し258億5,169万円となりました。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産の残高は、145億3,445万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億5,015万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は31.9%）となりました。

□ . 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高463億5,673万円（前期比1.9%増）、営業利益21億2,910万円（前期比17.9%増）、経常利益21億6,771万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億2,141万円（前期比19.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、既存車種の生産台数増加により、部品売上高が増加しました。一方、海外ではインドネシアにおいて部品売上高が増加したものの、新規立ち上がり車種が無かったことから、金型売上高が減少しました。この結果、売上高は362億5,488万円（前期比1.1%減）、営業利益は12億6,164万円（前期比1.3%減）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先における件名品受注の減少により、売上高は35億468万円（前期比3.4%減）、営業利益は1億2,887万円（前期比4.0%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

当連結会計年度より、株式会社MIRAI-LABを連結対象に含めております。国内では、新規得意先からの受注獲得、海外では米国における自動化設備需要が堅調に推移したことにより、売上高は52億2,790万円（前期比32.8%増）、営業利益は5億6,675万円（前期比125.4%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント売上及びコース貸切売上が増加し、また花火イベントの収益性が改善したことにより、売上高は14億1,122万円（前期比7.3%増）、夏の花火イベントの付加価値が改善された結果、営業利益は7,755万円（前期比52.2%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電による売電収入が堅調に推移したことから、売上高は5億4,212万円（前期比3.9%増）、営業利益は9,211万円（前期比5.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、40億3,403万円（前期比5.5%増）となりました。

主な要因は、売上債権の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億9,822万円（前期比24.0%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7,865万円（前期比59.4%減）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7,872万円増加し28億924万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	33,299,763	119.0
制御システム事業(千円)	2,828,244	95.0
ロボットシステム事業(千円)	3,994,891	181.4
合計	40,122,899	121.0

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．セグメントのモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	38,124,245	104.5	10,572,124	114.6
制御システム事業	3,414,778	97.2	274,584	97.1
ロボットシステム事業	6,058,070	110.0	2,964,019	102.5
合計	47,597,094	104.6	13,810,727	111.4

(注) 生産実績と同様の理由によりモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業の記載を省略しております。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	36,254,885	98.9
制御システム事業(千円)	3,419,047	95.6
ロボットシステム事業(千円)	5,120,357	135.1
モータースポーツ事業(千円)	1,410,096	107.2
賃貸及び太陽光事業(千円)	152,347	106.2
合計	46,356,735	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	16,152,983	35.5	15,707,740	33.9
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	6,396,184	14.1	5,556,784	12.0
(株)協豊製作所	4,991,898	11.0	5,534,015	11.9
三菱自動車工業(株)	4,657,837	10.2	5,049,037	10.9
合計	32,198,904	70.8	31,847,578	68.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2025年度 (計画)	2025年度 (実績)	2025年度 (計画比)
連結売上高	45,000,000千円	46,356,735千円	1,356,735千円 (103.0%)
連結営業利益	1,700,000千円	2,129,107千円	429,107千円 (125.2%)
連結経常利益	1,700,000千円	2,167,717千円	467,717千円 (127.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200,000千円	1,521,413千円	321,413千円 (126.8%)
1株当たり当期純利益	210.18円	266.48円	56.30円

当連結会計年度における連結売上高は計画比13億5,673万円増(3.0%増)となりました。これは、主にロボットシステム事業部で、新規得意先の開拓による受注獲得をしたことが主な要因です。連結営業利益は、計画比4億2,910万円増(25.2%増)となりました。売上高の増加及び生産性の改善が主な要因です。連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益を計上したことにより、それぞれ計画比4億6,771万円増(27.5%増)、計画比3億2,141万円増(26.8%増)となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高営業利益率」を重要な指標として位置付けており、グローバル展開の積極的推進及び収益体質の継続的改善を進め、連結売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

当連結会計年度では、連結売上高営業利益率は4.6%であり、目標未達成となったため、引き続き目標達成・改善に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

イ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ．借入金の状況

2025年11月30日現在の借入金の概要は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	965,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,659,420	3,540,501	2,046,473	1,183,189	331,340	1,133,567
合計	5,624,420	3,540,501	2,046,473	1,183,189	331,340	1,133,567

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結貸借対照表」の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

ハ．財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また、設備資金につきましては、長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は8名であり、研究開発費の総額は48百万円でありました。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

電気自動車部品の軽量化対応による超ハイテン部品への取組を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は24百万円であります。

[制御システム事業]

仕様が異なる制御盤を納めるボックスの構造検討を行いました。制御システム事業に係る研究開発費は6百万円あります。

[ロボットシステム事業]

協働ロボットを利用した設備検討を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は18百万円あります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業523百万円、制御システム事業80百万円、ロボットシステム事業291百万円、モータースポーツ事業340百万円、賃貸及び太陽光事業779百万円、全社資産225百万円、総額は2,240百万円であり、その主なものは愛知県岡崎市の土地・建物の取得であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県刈谷市)	全社(共通)	統括業務施設	312,298	8,760	482,779 (3,346.59m ²)	11,458	815,296	21 (13)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業	生産設備	1,341,151	1,047,356	931,452 (31,092.72m ²)	454,134	3,774,096	149 (83)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	248,820	765,502	547,436 (15,064.00m ²)	150,745	1,712,504	78 (59)
高浜工場 (愛知県高浜市)	制御システム事業 ロボットシステム事業	生産設備	2,191,455	341,035	1,668,702 (41,135.00m ²)	28,941	4,230,135	84 (21)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	386,743	69,820	323,656 (8,800.68m ²)	31,459	811,680	81 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社工場は土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は4,629m²であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	モータース ポーツ事業	サーキット 場	1,317,050	206,573	768,627 (1,337,464.01m ²)	254,761	2,547,012	33 (26)
AMI(株)	工場 (愛知県小牧市)	自動車部品 事業	生産設備	56,141	218,257	237,383 (10,305.63m ²)	4,414	516,196	22 (16)
㈱ジャス ティス	工場 (愛知県豊田市)	ロボットシ ステム事業	生産設備	103,430	20,007	93,780 (2,847.34m ²)	1,289	218,508	14 (2)
㈱MIRAI- LAB	事務所 (名古屋市中村区)	ロボットシ ステム事業	生産設備	3,432	-	-	2,406	5,838	13 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ㈱岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は142,887m²であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(3) 在外子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. AUTO ASKA INDONESIA	工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	自動車部品 事業	生産設備	1,334,286	1,136,302	535,567 (54,768.00㎡)	-	62,144	3,068,301	222 (-)
ASKA USA CORPORATIO N	工場 (米国ケン タッキー州)	ロボットシ ステム事業	生産設備	275,672	125,488	70,699 (132,170.00㎡)	6,103	4,510	482,473	29 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(5)【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	79	1	-	534	636	-
所有株式数 (単元)	-	8,963	122	35,552	166	-	12,344	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	15.68	0.21	62.21	0.29	-	21.61	100.00	-

(注)1. 自己株式6,038株は、「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,894	33.18
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀 1 - 6 - 1	778	13.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	211	3.69
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市新富町 2 - 41 - 2	174	3.06
片山 義浩	名古屋市緑区	169	2.97
T O N E(株)	大阪府河内長野市寿町 6 - 25	150	2.62
片山 敬勝	名古屋市天白区	120	2.10
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	114	1.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	112	1.97
(株)あいち銀行	名古屋市中区栄 3 - 14 - 12	108	1.89
計	-	3,833	67.14

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,700	57,037	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,037	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社特有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株主の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	37,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,038	-	6,038	-

(注) 当期間における保有株式数には、2026年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり54円の配当(うち中間配当16円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日及び11月30日を基準日として、中間配当及び期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月25日 取締役会決議	91,350	16
2026年1月13日 取締役会決議	216,956	38

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概況

当社の取締役会は、取締役15名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速にかつ柔軟に対応しております。

a．経営審議会

当社の経営審議会は、グループ経営上の戦略的方向性を定めるために、取締役会に上程される議案について事前に検討及び問題点の早期発見、対策などを審議しております。

b．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役15名（うち2名が社外取締役）で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

c．監査等委員会

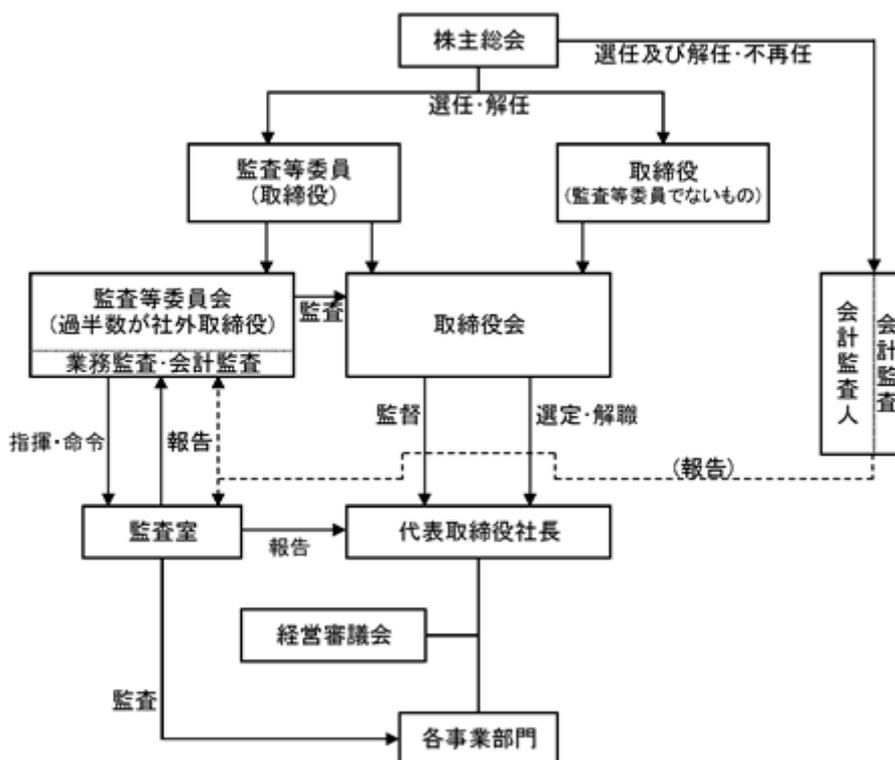
当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成されております。

常勤の監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査計画等に基づき、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して、経営に対する監査及び監督機能の強化に努めております。

d．監査室

当社の監査室は監査室長1名で構成されており、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査報告書を作成し、監査対象部署に改善を指摘し、監査対象部署は、指摘事項について速やかに業務改善を行い、監査室に報告する体制を構築しております。

ロ．当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は2016年2月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるためのものであります。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、監査等委員が取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を社長等及び担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で填補されます。

ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締役規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

チ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を、毎年11月30日を基準日として期末配当をそれぞれ行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
取締役社長	片山 義規	全18回中18回
専務取締役	竹之内 敏昭	全18回中18回
常務取締役	片山 義浩	全18回中17回
常務取締役	太田 雅文	全5回中5回
常務取締役	神谷 政志	全18回中18回
取締役	片山 敬勝	全18回中17回
取締役	村井 敏宏	全18回中17回
取締役	磯貝 啓治	全18回中18回
取締役	中島 章貴	全18回中15回
取締役	堀 充孝	全18回中18回
取締役	片山 義章	全18回中14回
取締役	鈴木 進一	全13回中11回
取締役	長島 彰	全13回中13回
取締役 常勤監査等委員	奥山 和久	全5回中5回
取締役 常勤監査等委員	杉浦 隆浩	全13回中13回
社外取締役 監査等委員	川辺 達也	全5回中5回
社外取締役 監査等委員	古場 博之	全18回中15回
社外取締役 監査等委員	馬立 浩徳	全13回中12回

2025年2月26日開催の定時株主総会にて太田雅文氏、奥山和久氏、川辺達也氏がそれぞれ退任し、鈴木進一氏、長島彰氏、杉浦隆浩氏及び馬立浩徳氏がそれぞれ就任いたしました。

当事業年度の取締役会における議論された主な内容は、経営方針・経営計画及び重要な人事・組織・制度などの当社グループ経営に係る基本事項・重要事項並びに投融資案件などの業務執行に係る重要事項です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	片山 義規	1967年12月9日生	1991年4月 当社入社 1998年3月 当社制御システム事業部営業部長 1999年3月 ㈱片山(現㈱CIS)代表取締役(現任) 1999年8月 当社社長室長 2000年2月 当社取締役 2000年9月 当社取締役事業企画部長 2004年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2006年2月 当社常務取締役 2007年5月 ASKA USA CORPORATION President(現任) 2008年1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 2009年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 2010年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2011年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2012年3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社長(現任) 2015年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役 自動車部品事業部長	竹之内 敏昭	1963年7月11日生	1986年4月 当社入社 1994年3月 当社経理部長 2002年2月 当社取締役経理部長 2003年2月 当社取締役総務部長 2006年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2011年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 2012年7月 AMI㈱代表取締役社長 2015年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	(注)3	33
常務取締役 ロボットシステム事業部長	片山 義浩	1979年8月29日生	2003年4月 当社入社 2008年4月 当社自動車部品事業部営業部長 2011年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2012年3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 2013年9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2015年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2016年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当 2018年3月 当社常務取締役管理本部長 2018年10月 ㈱ジャスティス代表取締役社長(現任) 2023年2月 当社常務取締役制御システム事業部長 2025年2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)3	169
常務取締役 人材戦略担当	神谷 政志	1961年7月28日生	1984年4月 当社入社 2004年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 2011年2月 当社取締役パネル・盤事業部長 2016年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2020年6月 当社常務取締役制御システム事業部長 2023年2月 当社常務取締役管理本部長 2023年3月 アスカ㈱取締役社長(現任) 2026年2月 当社常務取締役人材戦略担当(現任)	(注)3	9
常務取締役 財務戦略担当	磯貝 啓治	1970年10月17日生	1993年4月 当社入社 2018年3月 当社管理本部経理部長 2020年12月 ㈱MIRAI-LAB代表取締役社長(現任) 2023年2月 当社取締役管理本部経理部長 2025年4月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 2026年2月 当社常務取締役財務戦略担当(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(非常勤)	片山 敬勝	1944年1月28日生	1967年4月 当社入社 1972年4月 当社社長室長 1973年1月 当社取締役電設機器部長 1984年1月 当社専務取締役 1990年1月 当社代表取締役社長 1992年4月 アスカ(株)取締役社長 2011年2月 当社代表取締役会長 2023年2月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	120
取締役 AMI(株)代表取締役社長	村井 敏宏	1966年3月13日生	1988年4月 当社入社 2014年6月 当社ロボットシステム事業部営業部長 2022年12月 当社ロボットシステム事業部製造・管理部長 2023年2月 当社取締役ロボットシステム事業部製造・管理部長 2025年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2026年2月 当社取締役兼AMI(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役 制御システム事業部長	中島 章貴	1969年1月13日生	1987年4月 当社入社 2021年12月 当社ロボットシステム事業部設計・製造部長 2022年2月 当社制御システム事業部営業・技術部長 2024年2月 当社取締役制御システム事業部営業・技術部長 2025年2月 当社取締役制御システム事業部長(現任)	(注)3	2
取締役 自動車部品事業部技術部長	堀 充孝	1974年4月4日生	1998年4月 当社入社 2022年3月 当社自動車部品事業部技術部長 2024年2月 当社取締役自動車部品事業部技術部長(現任)	(注)3	2
取締役 営業・情報戦略担当	片山 義章	1993年11月13日生	2022年4月 当社入社 2024年2月 当社取締役管理本部情報戦略室長 2026年2月 当社取締役営業・情報戦略担当(現任)	(注)3	-
取締役 PT.AUTO ASKA INDONESIA 代表取締役社長	鈴木 進一	1967年7月10日生	1986年4月 当社入社 2022年3月 当社自動車部品事業部刈谷工場長 2025年2月 当社取締役兼PT.AUTO ASKA INDONESIA副社長 2025年7月 当社取締役兼PT.AUTO ASKA INDONESIA代表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役 ロボットシステム事業部 営業・技術部長	長島 彰	1969年8月14日生	1992年4月 当社入社 2014年6月 当社ロボットシステム事業部設計・技術部長 2018年6月 当社ロボットシステム事業部設計・製造部長 2022年12月 当社ロボットシステム事業部営業・技術部長 2025年2月 当社取締役ロボットシステム事業部営業・技術部長(現任)	(注)3	3
取締役(監査等委員)	杉浦 隆浩	1962年9月11日生	1985年4月 当社入社 2004年2月 当社パネル・盤事業部商品部長 2006年2月 当社パネル・盤事業部営業部長 2012年5月 (株)岡山国際サーキット常務取締役支配人 2014年11月 (株)岡山国際サーキット専務取締役支配人 2017年2月 当社取締役 2024年5月 (株)岡山国際サーキット代表取締役社長 2025年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役(監査等委員)	古場 博之	1962年1月16日生	1986年4月 トヨタ自動車(株)入社 2019年5月 トヨタ自動車(株)GR製品企画チーフエンジニア 2024年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役(監査等委員)	馬立 浩徳	1963年10月10日生	1987年4月 二チアス(株)入社 2021年6月 二チアス(株)執行役員管理本部副本部長兼管理本部法務部長 2022年6月 二チアス(株)執行役員管理本部副本部長兼管理本部法務部長 2023年10月 二チアス(株)執行役員管理本部副本部長(現任) 2025年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					355

- (注) 1. 古場博之及び馬立浩徳は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 杉浦隆浩、委員 古場博之、委員 馬立浩徳
なお、委員長 杉浦隆浩は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。
3. 2026年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2026年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 常務取締役 片山義浩は、取締役(非常勤) 片山敬勝の長男であります。
7. 取締役 片山義章は、取締役社長(代表取締役) 片山義規の長男であります。
8. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役(監査等委員)古場博之は、元トヨタ自動車株式会社製品企画チーフエンジニアであり、当社と同社に製品販売等の取引関係はありません。同氏は自動車部品事業に関する知識と幅広い人脈を活かした豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)馬立浩徳は、ニチアス(株)執行役員管理本部本部長であり、当社が同社の議決権の0.1%を所有する資本関係があります。また、当社と同社に製品販売等の取引関係があります。同氏は、法務について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視いただけると判断し選任しております。同氏と当社との間には人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役(監査等委員)古場博之は株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役(監査等委員)2名を含む3名で監査等委員会を構成し重要な会議へ出席し、業務監査を通じて取締役(監査等委員でないもの)の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議へ出席し業務監査を通じて取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

なお、常勤監査等委員杉浦隆浩は、元子会社の代表取締役であり、経営全般に関する業務に携わっておりました。当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	奥山 和久	全4回中、4回出席
取締役 常勤監査等委員	杉浦 隆浩	全5回中、5回出席
社外取締役 監査等委員	川辺 達也	全4回中、4回出席
社外取締役 監査等委員	古場 博之	全9回中、8回出席
社外取締役 監査等委員	馬立 浩徳	全5回中、4回出席

(注) 1. 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

2. 奥山和久氏は、2025年2月26日の定時株主総会をもって、退任しております。

3. 川辺達也氏は、2025年2月26日の定時株主総会をもって、辞任しております。

監査等委員会における具体的な検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や監査室との連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、取締役社長の直屬に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めており、取締役社長並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 岩村 豊正

代表社員 業務執行社員 長坂 尚徳

業務執行社員 外山 雄一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,800	-
計	19,800	-	19,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社グループの規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、2026年2月25日開催の取締役会の決議により以下の基本方針を定め、報酬額を決定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が取締役会で決定された方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1) 基本方針

取締役の報酬は金銭報酬とし、基本報酬及び業績連動報酬で構成しております。個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位や在任年数等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、各取締役の役位や在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

3) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

下記「b. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりであります。

4) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、支給の都度、基本報酬及び業績連動報酬を各々個別に算定し、取締役会にて決定しております。また、直近3か年の平均支給割合は、基本報酬34%、業績連動報酬66%です。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で決議された総額の範囲においては、上記の方針に基づき、取締役会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する事項

株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするため、株主に対する安定配当を重視する当社の配当基本方針との整合性を勘案し、各事業年度の連結業績の達成度を示す指標として、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案し算出した額を支給しております。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	406,819	114,890	274,554	17,375	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,900	9,900	-	-	2
社外役員	1,320	1,320	-	-	3

(注) 1. 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 当社は、2016年2月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

4. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役社長片山義規に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役(監査等委員を除く)の担当部門について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金
片山 義規	119,245	取締役	提出会社	37,980	76,265	5,000

二. 取締役に対する業績連動報酬の算定方法

報酬限度額年額500百万円の枠内のうち、総額350百万円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査等委員会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する取締役とし、非常勤取締役、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外としております。

また、業績連動に係る指標は、「連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益」であり、目標及び実績は次のとおりであります。

事業年度	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
目標	1,700,000	1,200,000
実績	1,275,229	1,521,413

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

業績連動型報酬 = 連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益 × 0.180 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計)。ただし、上記の計算結果において、業績連動型報酬の総額が350百万円を超える場合は、350百万円 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計) とする。

2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
社長	10	1	10
専務取締役	6	1	6
常務取締役	4	3	12
取締役	2	4	8
計		9	36

3. 当該事業年度終了後の翌年2月に支給いたします。ただし、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益が100百万円未満の場合は支給いたしません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式を保有する方針として、取引関係の維持・強化など取締役会にて個別に検討し、当社の企業価値の維持向上に資すると判断される場合に保有しております。保有状況については、担当部署にて定期的に保有目的との整合性及び中長期な経済合理性や見通しについて検証を行った上で取締役会に報告し、保有方針について確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	25,290
非上場株式以外の株式	21	3,306,054

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	17,000	取引関係の維持強化のため
非上場株式以外の株式	1	1,569	取引関係の維持強化のため

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでおりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リゾートトラスト(株)	523,552	261,776	(保有目的)当社グループにおいて、福利厚生 の提供、取組強化を維持するため。 (増加理由)株式分割のため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,018,308	777,736		
ニチアス(株)	100,500	100,500	(保有目的)自動車部品事業において、受注活動 における重要取引先として、同社との良好かつ安 定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	624,708	582,699		
TONE(株)	800,000	400,000	(保有目的)当社グループにおいて、自動化設 備等の重要取引先として、同社との良好な取引 関係を維持・強化するため。 (増加理由)株式分割のため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	415,200	476,000		
(株)百十四銀行	41,300	41,300	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等 の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	256,886	126,791		
応用地質(株)	78,300	78,300	(保有目的)当社グループにおいて、自動化設 備等の重要取引先として、同社との良好な取引 関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	220,101	186,432		
ユニソルホールディングス(株)	77,400	77,400	(保有目的)当社グループの生産設備におい て、重要取引先として、同社との良好な取引 関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	175,156	177,478		
(株)あいちフィナンシャルグループ	22,644	22,644	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等 の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)3
	105,181	55,206		
パナソニックホールディングス(株)	49,950	49,950	(保有目的)制御システム事業において、受注活 動における重要取引先として、同社との良好な 取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	97,976	73,201		
(株)十六銀行	15,000	15,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等 の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	93,300	64,125		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	37,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等 の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)4
	89,669	66,304		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大垣共立銀行	14,700	14,700	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	61,960	27,092		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	9,900	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)5
	46,510	36,491		
(株)百五銀行	27,000	27,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	28,161	16,254		
(株)三十三フィナンシャルグループ	5,900	5,900	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)6
	24,131	11,906		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	4,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)7
	21,892	15,136		
ユニプレス(株)	8,561	7,131	(保有目的)ロボットシステム事業において、自動化設備等の重要取引先として、同社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	10,341	6,831		
大宝運輸(株)	2,160	2,160	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	8,424	7,786		
日産自動車(株)	9,200	9,200	(保有目的)自動車部品事業において、受注活動における重要取引先として、同社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,534	3,301		
岡谷鋼機(株)	400	400	(保有目的)自動車部品事業において、材料調達における重要取引先として、同社との良好な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	3,256	2,788		
サンメッセ(株)	2,200	2,200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	776	809		
東海エレクトロニクス(株)	200	200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	579	544		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年11月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的にて保有していることを確認しております。
2. フルサト・マルカホールディングス(株)は、2026年1月1日付でユニソルホールディングス(株)に商号変更しております。
 3. (株)あいちフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
 4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
 5. (株)三井住友フィナンシャルグループ(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
 6. (株)三十三フィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
 7. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,517	2,809,241
受取手形	5 20,333	5 2,514
電子記録債権	5 779,800	5 594,322
売掛金	7,307,326	4,943,413
商品及び製品	254,482	239,113
仕掛品	3,194,247	3,805,105
原材料及び貯蔵品	787,589	801,116
その他	1,937,015	1,636,539
貸倒引当金	1,574	-
流動資産合計	16,009,737	14,831,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,491,141	18,091,633
減価償却累計額	9,610,188	10,157,372
建物及び構築物(純額)	3 7,880,952	3 7,934,260
機械装置及び運搬具	14,555,760	14,793,537
減価償却累計額	10,227,700	10,831,221
機械装置及び運搬具(純額)	4 4,328,060	4 3,962,315
土地	3 6,796,488	3 7,064,697
建設仮勘定	561,619	834,288
その他	7,989,850	7,992,424
減価償却累計額	6,716,453	6,979,978
その他(純額)	1,273,396	1,012,445
有形固定資産合計	20,840,517	20,808,008
無形固定資産		
その他	20,738	28,236
無形固定資産合計	20,738	28,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,390,579	1 4,286,415
長期貸付金	35,854	106,767
繰延税金資産	77,107	54,092
退職給付に係る資産	38,531	30,825
その他	324,570	320,439
貸倒引当金	-	80,000
投資その他の資産合計	3,866,644	4,718,540
固定資産合計	24,727,900	25,554,785
資産合計	40,737,638	40,386,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,762,423	5 5,082,135
電子記録債務	5 2,524,092	5 1,632,883
短期借入金	2 1,600,000	2 965,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,379,733	3 4,659,420
リース債務	3,473	3,813
未払法人税等	274,666	376,385
賞与引当金	65,766	81,790
契約負債	1,410,355	1,710,525
その他	1,400,347	1,636,149
流動負債合計	18,420,857	16,148,103
固定負債		
長期借入金	2, 3 8,006,766	2, 3 8,235,070
リース債務	5,328	2,289
繰延税金負債	308,340	525,515
役員退職慰労引当金	171,166	169,541
退職給付に係る負債	759,863	689,360
その他	81,013	81,813
固定負債合計	9,332,478	9,703,592
負債合計	27,753,336	25,851,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	9,130,381	10,378,547
自己株式	3,798	3,835
株主資本合計	10,930,869	12,178,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377,586	1,807,032
為替換算調整勘定	663,184	526,726
退職給付に係る調整累計額	4,988	13,866
その他の包括利益累計額合計	2,045,759	2,347,625
非支配株主持分	7,672	7,832
純資産合計	12,984,302	14,534,456
負債純資産合計	40,737,638	40,386,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	45,483,156	46,356,735
売上原価	1, 2 41,296,543	1, 2 41,708,100
売上総利益	4,186,613	4,648,634
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	503,270	507,831
役員報酬	363,351	418,575
給料及び手当	441,425	477,747
賞与引当金繰入額	8,828	12,891
退職給付費用	14,138	14,763
役員退職慰労引当金繰入額	16,500	17,375
その他	1,033,796	1,070,341
販売費及び一般管理費合計	2 2,381,309	2 2,519,527
営業利益	1,805,303	2,129,107
営業外収益		
受取利息	2,528	3,573
受取配当金	63,373	75,963
持分法による投資利益	61,082	31,736
為替差益	-	58,296
助成金収入	-	4,889
その他	109,194	106,118
営業外収益合計	236,178	280,577
営業外費用		
支払利息	102,240	152,962
為替差損	8,722	-
固定資産除却損	3 3,703	3 1,539
貸倒引当金繰入額	-	80,000
その他	11,504	7,466
営業外費用合計	126,170	241,967
経常利益	1,915,311	2,167,717
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	78,022	-
特別利益合計	78,022	-
特別損失		
休業手当	2,783	-
関係会社株式評価損	143,407	-
特別損失合計	146,191	-
税金等調整前当期純利益	1,847,142	2,167,717
法人税、住民税及び事業税	512,139	630,715
法人税等調整額	59,200	15,083
法人税等合計	571,340	645,799
当期純利益	1,275,802	1,521,917
非支配株主に帰属する当期純利益	573	503
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,229	1,521,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	1,275,802	1,521,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,510	429,445
為替換算調整勘定	179,582	136,802
退職給付に係る調整額	13,093	8,878
その他の包括利益合計	241,021	301,521
包括利益	1,516,824	1,823,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,415	1,823,279
非支配株主に係る包括利益	409	159

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	8,209,136	3,727	10,009,695
当期変動額					
剰余金の配当			353,985		353,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,275,229		1,275,229
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	921,244	70	921,173
当期末残高	903,842	900,444	9,130,381	3,798	10,930,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	970,076	842,602	8,105	1,804,574	7,263	11,821,533
当期変動額						
剰余金の配当						353,985
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,275,229
自己株式の取得						70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	407,510	179,418	13,093	241,185	409	241,594
当期変動額合計	407,510	179,418	13,093	241,185	409	1,162,768
当期末残高	1,377,586	663,184	4,988	2,045,759	7,672	12,984,302

当連結会計年度（自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	9,130,381	3,798	10,930,869
当期変動額					
剰余金の配当			245,504		245,504
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,521,413		1,521,413
自己株式の取得				37	37
連結範囲の変動			27,743		27,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,248,166	37	1,248,129
当期末残高	903,842	900,444	10,378,547	3,835	12,178,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,377,586	663,184	4,988	2,045,759	7,672	12,984,302
当期変動額						
剰余金の配当						245,504
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,521,413
自己株式の取得						37
連結範囲の変動						27,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	429,445	136,458	8,878	301,865	159	302,025
当期変動額合計	429,445	136,458	8,878	301,865	159	1,550,154
当期末残高	1,807,032	526,726	13,866	2,347,625	7,832	14,534,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847,142	2,167,717
減価償却費	1,931,501	2,140,663
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,139	78,425
賞与引当金の増減額（は減少）	846	6,760
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,500	1,625
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38,031	52,746
受取利息及び受取配当金	65,901	79,537
支払利息	102,240	152,962
固定資産除売却損益（は益）	3,703	1,539
為替換算調整勘定取崩損益（は益）	78,022	-
持分法による投資損益（は益）	61,082	31,736
助成金収入	-	4,889
関係会社株式評価損	143,407	-
売上債権の増減額（は増加）	1,503,801	2,539,701
棚卸資産の増減額（は増加）	432,115	652,387
仕入債務の増減額（は減少）	1,627,127	2,541,006
未払金の増減額（は減少）	34,519	41,666
未払消費税等の増減額（は減少）	282,793	182,307
契約負債の増減額（は減少）	386,163	336,045
その他	562,267	325,114
小計	4,270,745	4,608,975
利息及び配当金の受取額	100,749	98,437
利息の支払額	101,282	142,807
法人税等の支払額	445,944	535,461
助成金の受取額	-	4,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824,268	4,034,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,111,394	2,231,532
無形固定資産の取得による支出	4,894	16,014
投資有価証券の取得による支出	2,379	530,322
貸付けによる支出	76,260	11,270
貸付金の回収による収入	2,851	9,437
その他の支出	64,034	31,339
その他の収入	-	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,256,111	2,798,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	774,000	635,000
長期借入れによる収入	6,017,792	5,250,000
長期借入金の返済による支出	5,819,700	4,745,468
リース債務の返済による支出	3,328	2,698
配当金の支払額	354,412	245,456
自己株式の取得による支出	70	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,719	378,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,963	20,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	625,473	836,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,043	1,730,517
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	241,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,517	2,809,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

株式会社MIRAI-LAB

PT.AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社MIRAI-LABは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

(2) 非連結子会社(アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT.AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
繰延税金資産	77,107	54,092

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損処理

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
有形固定資産	20,840,517	20,808,008
無形固定資産	20,738	28,236

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損会計においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産の合理的なグルーピングを行い、減損兆候の判定を行います。兆候があると判断した場合、グルーピングされた資産ごとの将来キャッシュ・フローを見積りから、減損の判定及び減損損失額の算定を行っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
市場価格のない関係会社株式	484,403	199,263
関係会社株式評価損	143,407	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額を当期の損失として計上する方針としております。

関係会社株式の評価については、当社グループをとりまく競争環境や為替の変動、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の経営環境が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
投資有価証券	484,403千円	199,263千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行13行(前連結会計年度は13行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約の総額	9,200,000千円	9,200,000千円
借入実行残高	1,600,000	965,000
差引額	7,600,000	8,235,000

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
コミットメント型タームローンの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	700,000
差引額	-	300,000

3. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		当連結会計年度 (2025年11月30日)	
建物及び構築物	1,510,957千円	(1,296,483千円)	1,454,095千円	(1,229,383千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,284,337	(1,522,428)	2,227,476	(1,455,327)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		当連結会計年度 (2025年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,857,414千円	(1,407,414千円)	2,154,892千円	(1,704,892千円)
長期借入金	676,586	(676,586)	309,508	(309,508)
計	2,534,000	(2,084,000)	2,464,400	(2,014,400)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

4. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
機械装置及び運搬具(純額)	80,000千円	80,000千円

5. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務
 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	1,451千円	270千円
電子記録債権	20,846	27,310
支払手形	3,755	5,421
電子記録債務	453,836	348,176

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	19,155千円	19,546千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	39,091千円	48,256千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物	0千円	1,485千円
機械装置及び運搬具	3,675	54
工具、器具及び備品	28	-
計	3,703	1,539

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	580,673千円	651,653千円
法人税等及び税効果調整前	580,673	651,653
法人税等及び税効果額	173,163	222,207
その他有価証券評価差額金	407,510	429,445
為替換算調整勘定：		
当期発生額	101,559	136,802
組替調整額	78,022	-
為替換算調整勘定	179,582	136,802
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,158	12,868
組替調整額	1,434	172
法人税等及び税効果調整前	18,724	12,696
法人税等及び税効果額	5,630	3,817
退職給付に係る調整額	13,093	8,878
その他の包括利益合計	241,021	301,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,967株	47株	-株	6,014株

(注) 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	251,215千円	44円	2023年11月30日	2024年2月28日
2024年6月26日 取締役会	普通株式	102,769千円	18円	2024年5月31日	2024年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,153千円	利益剰余金	27円	2024年11月30日	2025年2月27日

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	6,014株	24株	-株	6,038株

(注) 普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,153千円	27円	2024年11月30日	2025年2月27日
2025年6月25日 取締役会	普通株式	91,350千円	16円	2025年5月31日	2025年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年1月13日 取締役会	普通株式	216,956千円	利益剰余金	38円	2025年11月30日	2026年2月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	1,730,517千円	2,809,241千円
現金及び現金同等物	1,730,517	2,809,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,893,386	2,893,386	-
資産計	2,893,386	2,893,386	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,386,499	12,391,166	4,667
負債計	12,386,499	12,391,166	4,667

当連結会計年度（2025年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	4,057,362	4,057,362	-
資産計	4,057,362	4,057,362	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,894,490	12,885,358	9,132
負債計	12,894,490	12,885,358	9,132

(注) 1. 米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
非上場株式	497,193	229,053

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,517	-	-	-
受取手形	20,333	-	-	-
電子記録債権	779,800	-	-	-
売掛金	7,307,326	-	-	-
合計	9,837,977	-	-	-

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,809,241	-	-	-
受取手形	2,514	-	-	-
電子記録債権	594,322	-	-	-
売掛金	4,943,413	-	-	-
合計	8,349,491	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,379,733	3,571,797	2,452,838	1,043,126	421,521	517,483
リース債務	3,473	3,473	1,855	-	-	-
合計	5,983,206	3,575,270	2,454,693	1,043,126	421,521	517,483

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	965,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,659,420	3,540,501	2,046,473	1,183,189	331,340	1,133,567
リース債務	3,813	2,234	55	-	-	-
合計	5,628,233	3,542,736	2,046,528	1,183,189	331,340	1,133,567

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係わるインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係わるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係わるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係わるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係わるインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,893,386	-	-	2,893,386
資産計	2,893,386	-	-	2,893,386

当連結会計年度（2025年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,540,924	-	-	3,540,924
外国債券	-	516,437	-	516,437
資産計	3,540,924	516,437	-	4,057,362

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	-	12,391,166	-	12,391,166
負債計	-	12,391,166	-	12,391,166

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	-	12,885,358	-	12,885,358
負債計	-	12,885,358	-	12,885,358

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している外国債券は取引金融機関等から揭示された価格を用いており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,856,160	947,869	1,908,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,856,160	947,869	1,908,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,225	49,506	12,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,225	49,506	12,281
合計		2,893,386	997,376	1,896,010

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額497,193千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,536,613	992,265	2,544,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等	516,437	511,753	4,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,053,051	1,504,018	2,549,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,311	5,680	1,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,311	5,680	1,369
合計		4,057,362	1,509,698	2,547,663

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額229,053千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券において、143,407千円（投資有価証券143,407千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,958,458千円	1,877,624千円
勤務費用	110,143	109,007
利息費用	11,682	11,190
数理計算上の差異の発生額	107,077	10,374
退職給付の支払額	95,581	278,162
退職給付債務の期末残高	1,877,624	1,730,034

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
年金資産の期首残高	1,206,233千円	1,184,114千円
期待運用収益	8,984	8,798
数理計算上の差異の発生額	87,008	23,243
事業主からの拠出額	58,677	42,667
退職給付の支払額	2,771	161,660
年金資産の期末残高	1,184,114	1,097,162

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	25,790千円	27,821千円
勤務費用	7,629	6,382
退職給付の支払額	5,597	8,540
退職給付債務の期末残高	27,821	25,664

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,147,047千円	1,069,139千円
年金資産	1,184,114	1,097,162
	37,066	28,023
非積立型制度の退職給付債務	758,398	686,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,331	658,535
退職給付に係る資産	38,531	30,825
退職給付に係る負債	759,863	689,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,331	658,535

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
勤務費用	110,143千円	109,007千円
利息費用	11,682	11,190
期待運用収益	8,984	8,798
数理計算上の差異の費用処理額	1,434	172
簡便法で計算した勤務費用	7,629	6,382
確定給付制度に係る退職給付費用	119,035	117,609

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
数理計算上の差異	18,724千円	12,696千円
合 計	18,724	12,696

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
未認識数理計算上の差異	7,133千円	19,829千円
合 計	7,133	19,829

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
債券	57.0%	45.5%
株式	21.2	32.4
一般勘定	21.6	21.9
その他	0.2	0.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	14,353千円	76,744千円
税務売上認識額	34,313	29,376
未払社会保険料	17,660	19,188
賞与引当金	12,278	17,667
未払事業税	19,757	5,936
退職給付に係る負債	223,167	206,686
役員退職慰労引当金	51,469	50,981
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	61,044	60,927
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	62,129	111,518
その他	52,477	83,756
繰延税金資産小計	598,676	712,806
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	14,353	76,744
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	229,674	306,550
評価性引当額小計	244,027	383,295
繰延税金資産合計	354,648	329,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	518,423	740,631
減価償却費	36,846	27,299
退職給付に係る資産	5,032	2,722
海外子会社留保利益	6,304	11,006
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	19,274	19,274
繰延税金負債合計	585,880	800,934
繰延税金資産(負債)の純額	231,232	471,423

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年11月30日)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産について、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	9,430	-	-	-	-	67,313	76,744
評価性引当額	9,430	-	-	-	-	67,313	76,744
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	28,329,097	3,577,109	2,170,927	1,209,207	71,928	35,358,270
米国	-	-	1,620,243	-	-	1,620,243
東南アジア	8,327,418	-	-	-	-	8,327,418
顧客との契約か ら生じる収益	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,209,207	71,928	45,305,931
その他の収益	-	-	-	105,692	71,532	177,224
外部顧客への売 上高	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,314,899	143,461	45,483,156

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	28,917,831	3,419,047	3,225,046	1,297,561	82,305	36,941,792
米国	-	-	1,895,311	-	-	1,895,311
東南アジア	7,337,054	-	-	-	-	7,337,054
顧客との契約か ら生じる収益	36,254,885	3,419,047	5,120,357	1,297,561	82,305	46,174,157
その他の収益	-	-	-	112,535	70,042	182,577
外部顧客への売 上高	36,254,885	3,419,047	5,120,357	1,410,096	152,347	46,356,735

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,633,676	8,107,460
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,107,460	5,540,250
契約負債（期首残高）	1,817,873	1,410,355
契約負債（期末残高）	1,410,355	1,710,525

契約負債は、主に自動車部品事業において、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,314,899	143,461	45,483,156	-	45,483,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	49,518	145,724	-	378,262	573,504	573,504	-
計	36,656,516	3,626,627	3,936,894	1,314,899	521,723	46,056,661	573,504	45,483,156
セグメント利益	1,278,697	134,262	251,480	50,963	87,739	1,803,143	2,160	1,805,303
セグメント資産	21,939,279	3,697,985	3,752,993	3,026,550	4,353,903	36,770,713	3,966,925	40,737,638
その他の項目								
減価償却費	1,222,485	103,834	121,337	173,181	281,523	1,902,362	29,139	1,931,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,059,474	37,960	70,675	159,347	319,086	1,646,544	431,552	2,078,097

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,966,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,266,991千円及びセグメント間取引消去 300,066千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額29,139千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,552千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	36,254,885	3,419,047	5,120,357	1,410,096	152,347	46,356,735	-	46,356,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	85,642	107,551	1,128	389,774	584,096	584,096	-
計	36,254,885	3,504,689	5,227,909	1,411,225	542,121	46,940,831	584,096	46,356,735
セグメント利益	1,261,644	128,879	566,755	77,554	92,112	2,126,947	2,160	2,129,107
セグメント資産	18,883,886	3,519,139	4,340,439	3,119,789	4,881,566	34,744,821	5,641,330	40,386,152
その他の項目								
減価償却費	1,406,360	110,095	128,131	184,020	279,651	2,108,260	32,402	2,140,663
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	523,690	80,186	291,034	340,353	779,495	2,014,760	225,772	2,240,533

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,641,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,068,398千円及びセグメント間取引消去 427,067千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,402千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225,772千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
35,535,495	8,327,418	1,620,243	45,483,156

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
16,933,971	3,397,887	508,658	20,840,517

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	16,152,983	自動車部品事業及びロボットシステム事業
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	6,396,184	自動車部品事業
(株)協豊製作所	4,991,898	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	4,657,837	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
37,124,369	7,337,054	1,895,311	46,356,735

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
17,173,194	3,142,340	492,473	20,808,008

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	15,707,740	自動車部品事業及びロボットシステム事業
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	5,556,784	自動車部品事業
(株)協豊製作所	5,534,015	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	5,049,037	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株CIS (注)	三重県 鳥羽市	50,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 25.11	役員の兼任	特殊車両の立替の清算	137,694	立替金	-

(注)株CISは、当社代表取締役役員山義規及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,272.85	2,544.34
1株当たり当期純利益(円)	223.36	266.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,229	1,521,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,229	1,521,413
期中平均株式数(株)	5,709,412	5,709,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	965,000	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,379,733	4,659,420	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,006,766	8,235,070	1.1	2026年~2036年
合計	13,986,499	13,859,490	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,540,501	2,046,473	1,183,189	331,340

3. 米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	23,095,763	46,356,735
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	994,819	2,167,717
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	680,838	1,521,413
1株当たり中間(当期)純利益(円)	119.25	266.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,194	1,527,488
受取手形	6 8,653	1,724
売掛金	4 5,682,426	4 3,228,392
電子記録債権	6 779,800	6 594,322
製品	166,855	179,480
仕掛品	1,655,672	1,739,218
原材料及び貯蔵品	560,610	544,479
前払費用	38,689	47,967
関係会社短期貸付金	45,222	46,989
未収入金	1,636,931	1,333,724
その他	95,568	110,167
流動資産合計	11,531,624	9,353,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,578,042	2 4,650,859
構築物	205,132	183,386
機械及び装置	3 2,373,260	3 2,218,882
車両運搬具	20,200	19,643
工具、器具及び備品	984,508	676,816
土地	2 5,011,828	2 5,302,820
建設仮勘定	515,127	776,750
有形固定資産合計	13,688,101	13,829,158
無形固定資産		
ソフトウェア	7,075	16,349
その他	4,136	4,136
無形固定資産合計	11,211	20,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,205	3,847,782
関係会社株式	3,646,468	3,646,468
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	35,854	26,767
関係会社長期貸付金	912,859	871,613
長期前払費用	26,863	7,045
前払年金費用	16,734	8,812
その他	282,561	297,677
投資その他の資産合計	7,644,648	8,706,267
固定資産合計	21,343,961	22,555,911
資産合計	32,875,585	31,909,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 46,383	6 14,878
買掛金	4 5,381,892	4 4,355,609
電子記録債務	6 2,524,092	6 1,632,883
短期借入金	1 1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 3,477,051	2 3,841,184
未払金	486,572	497,178
未払費用	561,643	546,691
未払法人税等	223,130	311,128
未払消費税等	987	191,719
契約負債	628,628	413,986
預り金	21,570	53,066
賞与引当金	25,889	26,773
流動負債合計	14,577,843	11,885,099
固定負債		
長期借入金	2 5,594,899	2 5,732,904
退職給付引当金	715,913	658,711
役員退職慰労引当金	171,166	169,541
繰延税金負債	233,036	452,644
固定負債合計	6,715,015	7,013,800
負債合計	21,292,858	18,898,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	7,039,944	8,073,103
利益剰余金合計	8,425,605	9,458,763
自己株式	3,798	3,835
株主資本合計	10,227,205	11,260,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,355,522	1,750,641
評価・換算差額等合計	1,355,522	1,750,641
純資産合計	11,582,727	13,010,967
負債純資産合計	32,875,585	31,909,867

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1 36,039,214	1 36,002,692
売上原価	1 33,244,746	1 32,665,152
売上総利益	2,794,467	3,337,540
販売費及び一般管理費	2 1,695,182	2 1,814,748
営業利益	1,099,285	1,522,791
営業外収益		
受取利息	1 27,801	1 20,499
受取配当金	1 180,795	1 161,225
助成金収入	1,545	3,590
為替差益	24,394	66,139
その他	1 69,322	1 70,499
営業外収益合計	303,859	321,954
営業外費用		
支払利息	47,130	77,235
固定資産除却損	187	1,539
その他	9,721	4,476
営業外費用合計	57,039	83,250
経常利益	1,346,105	1,761,495
特別損失		
子会社出資金評価損	12,020	-
特別損失合計	12,020	-
税引前当期純利益	1,334,085	1,761,495
法人税、住民税及び事業税	337,806	462,360
法人税等調整額	35,663	20,472
法人税等合計	373,469	482,833
当期純利益	960,615	1,278,662

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	6,433,314	7,818,975	3,727	9,620,645
当期変動額								
剰余金の配当					353,985	353,985		353,985
当期純利益					960,615	960,615		960,615
自己株式の取得							70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	606,630	606,630	70	606,559
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	7,039,944	8,425,605	3,798	10,227,205

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	976,373	10,597,018
当期変動額		
剰余金の配当		353,985
当期純利益		960,615
自己株式の取得		70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	379,148	379,148
当期変動額合計	379,148	985,708
当期末残高	1,355,522	11,582,727

当事業年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	7,039,944	8,425,605	3,798	10,227,205
当期変動額								
剰余金の配当					245,504	245,504		245,504
当期純利益					1,278,662	1,278,662		1,278,662
自己株式の取得							37	37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,033,158	1,033,158	37	1,033,120
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	8,073,103	9,458,763	3,835	11,260,325

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,355,522	11,582,727
当期変動額		
剰余金の配当		245,504
当期純利益		1,278,662
自己株式の取得		37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	395,119	395,119
当期変動額合計	395,119	1,428,240
当期末残高	1,750,641	13,010,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~47年

機械及び装置 2年~17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前期	当期
繰延税金資産 (繰延税金負債との相殺前金額)	283,635	260,852

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した額

(単位:千円)

	前期	当期
関係会社株式	3,646,468	3,646,468
関係会社短期貸付金	45,222	46,989
関係会社長期貸付金	912,859	871,613

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断しております。当該事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社投融資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行10行（前事業年度は10行）と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約の総額	7,700,000千円	7,700,000千円
借入実行残高	1,200,000	-
差引額	6,500,000	7,700,000

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年11月30日)		当事業年度 (2025年11月30日)	
建物	1,510,957千円	(1,296,483千円)	1,454,095千円	(1,229,383千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,284,337	(1,522,428)	2,227,476	(1,455,327)

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年11月30日)		当事業年度 (2025年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,857,414千円	(1,407,414千円)	2,154,892千円	(1,704,892千円)
長期借入金	676,586	(676,586)	309,508	(309,508)
計	2,534,000	(2,084,000)	2,464,400	(2,014,400)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
機械及び装置	80,000千円	80,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期金銭債権	104,450千円	208,601千円
短期金銭債務	36,561	41,492

5. 保証債務

次の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
(株)岡山国際サーキット（連帯保証）	973,403千円	1,553,147千円
PT.AUTO ASKA INDONESIA（連帯保証）	625,413	822,490
計	1,598,816	2,375,637

6. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
受取手形	1,451千円	- 千円
電子記録債権	20,846	27,310
支払手形	3,755	5,421
電子記録債務	453,836	348,176

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業取引高		
売上高	2,323,723千円	1,168,782千円
その他(仕入高等)	606,120	310,268
営業取引以外の取引高	113,399	155,781

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	34,880千円	35,077千円
荷造運搬費	445,675	444,364
役員報酬	355,131	400,664
給料及び手当	262,704	297,220
賞与引当金繰入額	3,111	3,165
退職給付費用	12,931	12,721
役員退職慰労引当金繰入額	16,500	17,375

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,610,468	3,610,468
関連会社株式	36,000	36,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
税務売上認識額	20,265千円	23,526千円
未払社会保険料	16,128	17,447
賞与引当金	7,785	8,050
退職給付引当金	215,275	203,489
役員退職慰労引当金	51,469	50,981
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	58,937	58,937
不動産取得税	5,578	-
その他	18,602	8,338
繰延税金資産小計	444,065	420,794
評価性引当額	160,430	159,941
繰延税金資産合計	283,635	260,852
繰延税金負債		
前払年金費用	511,639	710,774
その他有価証券評価差額金	5,032	2,722
繰延税金負債合計	516,672	713,497
繰延税金資産(負債)の純額	233,036	452,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	1.7
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の増減額	0.2	0.0
雇用促進税制に係る税額控除	-	2.1
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,578,042	354,115	1,485	279,813	4,650,859	6,409,657
	構築物	205,132	3,013	0	24,759	183,386	504,038
	機械及び装置	2,373,260	451,675	54	605,999	2,218,882	8,157,120
	車両運搬具	20,200	14,836	5,289	10,104	19,643	65,754
	工具、器具及び備品	984,508	217,636	0	525,328	676,816	6,614,068
	土地	5,011,828	290,992	-	-	5,302,820	-
	建設仮勘定	515,127	776,750	515,127	-	776,750	-
	計	13,688,101	2,109,018	521,956	1,446,005	13,829,158	21,750,639
無形固定資産	ソフトウェア	7,075	12,746	-	3,471	16,349	62,427
	その他	4,136	-	-	-	4,136	1,180
	計	11,211	12,746	-	3,471	20,485	63,607

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・機械及び装置の増加 主に自動車部品事業部の生産設備の取得によるものです。 146,916千円
- ・建設仮勘定の増加 主に土地取得のための手付金によるものです。 487,952千円
- ・建設仮勘定の減少 主に生産設備への振替によるものです。 358,641千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	25,889	26,773	25,889	26,773
役員退職慰労引当金	171,166	17,375	19,000	169,541

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://www.aska.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第71期)(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)2025年2月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年2月27日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2025年4月9日東海財務局長に提出
2025年2月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (4) 半期報告書及び確認書
(第72期期中)(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)2025年7月10日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2025年2月28日 東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年2月25日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 豊正
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳
----------------	-------	-------

業務執行社員	公認会計士	外山 雄一
--------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アスカ株式会社の連結子会社である株式会社岡山国際サーキットではモータースポーツ事業を営んでいる。会社の連結財務諸表には当連結会計年度末現在、モータースポーツ事業に係るセグメント資産3,119,789千円が計上されており、これは連結総資産の7.7%を占めており、その多くは有形固定資産である。</p> <p>モータースポーツ事業においては、観客を動員したイベントを開催することができた結果、当連結会計年度においては、営業利益を確保しており、その他事項も含め、減損の兆候は識別されていない。</p> <p>しかしながら、モータースポーツ事業の損益動向はイベントの成否による部分が大きく、余暇の選択肢における新たなサービスの登場や、顧客の価値観の変化に十分に対応することができなかった場合に、経営環境に係る経営者の判断に不確実性が伴う。また、固定資産の連結財務諸表における金額的重要性は高い。このような状況を踏まえて、当監査法人はモータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の識別に関連する会社の業務フローについて確認を行った。 ・営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていないかについて検討した。 ・減損の兆候判定に用いられた、株式会社岡山国際サーキットの財務諸表については、連結財務諸表監査の一環として実施したレビュー及び監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・取締役会の議事録の閲覧により、遊休資産の発生、異なる用途への転用等がないことを確認した。 ・経営者への質問の結果及び当期の損益状況から、関連法規の変化や技術革新による経営環境の悪化が生じていないことを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の2025年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アスカ株式会社が2025年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 2月25日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 豊正
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳
----------------	-------	-------

業務執行社員	公認会計士	外山 雄一
--------	-------	-------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表には当事業年度末現在、関係会社短期貸付金46,989千円、関係会社株式3,646,468千円、関係会社長期貸付金871,613千円が計上されている。その総額は4,565,071千円であり、総資産の14.3%を占めている。</p> <p>個別財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「関係会社投融資の評価」に記載のとおり、会社は、関係会社株式の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性の評価にあたり、関係会社の将来の事業計画を基礎として検討している。</p> <p>関係会社投融資の残高は金額的重要性が高く、関係会社の将来の事業計画の達成可能性は、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定及び関係会社貸付金の回収可能性の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続、グループレベルでの分析的手続及びその結果に基づき、当該財務諸表の信頼性を評価した。 ・会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討及び各関係会社貸付金の回収可能性の検討を行った。 ・期末残高については確認状を送付し、会社の計上額と先方の認識額に相違のないことを確認した。 ・経営者への質問により、関係会社の経営環境について確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。